### この部では、派遣、養成・現任研修、関連事業に関する記述回答について、回答結果をカテゴリー別に整理して掲載する。

# **第１章　盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業**

## １．派遣事業全般で困っていること、感じていること

## （１）通訳・介助員の人数不足

・盲ろう者通訳・介助員の登録者を増やし、安定的な制度運営ができる体制を確保する必要がある。

・広域でサービスを提供するため、他の地方公共団体とも協力しながら通訳・介助員を全体として増やしていき、どの地域にも通訳・介助員が活動している状況を作り出していく必要がある。

・通訳・介助員の増員を図る必要がある。

・日中活動できる通訳・介助員を増やしたいが、難しい。

・車での介助が必要な人がいるが、絶対数が足りない。

・平日に活動できる通訳・介助員及び送迎できる人が減っていて、通訳・介助員の高齢化に伴い、自家用車を使用しての送迎のため、会の行事すら派遣が難しい時があり、困っている。

・昨年同様、平日昼間に活動できる通訳･介助員が少ないため、派遣調整が困難である。

・男性の通訳・介助者が少ない。

・通訳・介助員の人材不足。

・定期的な利用が増え、通訳・介助者が足りない。（盲ろう者の活動の拡大に、人材養成が追いついていない。）

・実践できる通訳・介助員が少ない。

・平日に活動できる通訳可能な登録者が少ない。

・要約筆記のPC通訳者が増えない。

・登録はされているが、実働に繋げられない通訳・介助員が多数である。

・通訳・介助員の数が足りない。育たない。

・現任の通訳・介助員の増加になかなか結びつかない。

・依頼件数が多く、調整が大変。特に、手話対応できる通訳・介助員（健聴者）が少ない。

## （２）通訳技術

・盲ろう者のコミュニケーション方法に応じられる通訳・介助員の不足。（特に点字、手話）

・接近手話及び触手話に対応できる通訳・介助員が不足しており、コーディネートに苦労している。

・昨年度同様、利用者のニーズ（指点字）に合わせた通訳・介助員が不足しており、一部の通訳・介助員に偏ってしまう。

・会議、講演会等の通訳を担える通訳・介助者が少ない。

・通訳・介助者の質がなかなか上がらない。

・県内の通訳・介助員の現任研修の必要性があると感じているが、実施できていない。

・養成講座を別団体が行っているため、必要な知識を得られているのかどうか分からない通訳・介助者を登録することになる。現任研修会も行っていない。

・病院、講演会等、通訳依頼できる人が限られてくる。

## （３）通訳・介助員の固定化

・活動できる人、活動できる曜日などが決まっていて、盲ろう者がそれに合わせて依頼する場合もある。

・通訳・介助員が活動できる日時と、盲ろう者が依頼する日時が合わない時が多く、派遣コーディネイトする時に大変。(通訳・介助員は登録数は充分でも、平日に活動できる人が限られている)

・盲ろう者が自ら通訳・介助者を選定した場合の整理。

・通訳・介助員派遣登録をされている方は、年々増えてきているが、平日に活動できる方は限られてくるため、通訳･介助員が固定化されてしまう。

・申請者の派遣時間が偏り、一部の通訳・介助者には週に何度も通訳・介助依頼を行っている。派遣する通訳･介助者も固定化している。通訳・介助者が見つからず、派遣を断ったケースもある。

・通訳・介助者、盲ろう者の相性があり、派遣の調整が困難な時がある。

## （４）予算・費用

・毎年、予算の削減の対象になっていること。

・事業なのに、新年度の予算は５月中旬にならないともらえず、家賃や公共支払いは自腹でまかなうことがおかしい。

・今まで派遣事業のことを知らなかったために、外出したくてもできず、家に引きこもるしかなかった人が、登録をすることで外出の楽しさを味わえるようになってきた。とても喜ばしいことだが、限られた予算、増えない予算の中でやりくりが難しくなってきている。盲ろう者が年間を通して気兼ねすることなく外出できるよう、一日も早く同行援護事業の立ち上げが必要だと思うが、当事者と支援者の温度差があり、なかなか話が進まないのが現状である。

・派遣件数に対して、職員数が圧倒的に不足している状況だが、予算不足により増員できずにいる。

・通訳・介助員の手当て単価増額。

・月毎の端数時間の取り扱いの変更（1分以上…1時間→30分以下…0.5時間、31分以上…1時間扱い）

・予算が厳しい。

・今年度より謝金単価が増額したが、名古屋市とは依然として差がある。

・予算が増額されない。

・研修に使える予算がない。

・コーディネーターの身分保障がなく、ボランティアで行っている。コーディネーター職員を雇用するための財源がない。

・従事する時間、内容に関わらず、謝金（報償費）の額が固定されているため、偏りのない派遣調整が困難である。

・派遣費が増えない。

## （５）派遣時間数の上限

・2,400時間分しか予算がないので、使うのを制限せざるを得ない。

## （６）運営体制

・開館時間外の緊急時の対応が未定である。

・非常勤を常勤、または稼働時間を増やしてほしい。（他のスタッフ増員）

・コーディネーター業務の他に事務作業もあり、一人では厳しい。身分保障もきちんとして欲しい。

・派遣コーディネートは３人で登録しているが、現状一人で担当しており、病院のための有資格者としての活動も穴埋めとしてやると、個人負担がかなりあり、とてもやりきれない現状である。割合が、二人は週に１回ずつで、残り１２回の中で謝金も派遣も養成も全てこなしているため、残業やボラでの出勤も多い。将来的に保障も無く、不安に思う。

・通訳・介助員の参加イコール派遣なので、参加が無いと派遣が難しく弱小していて、当県の中でも障害者団体に入っていなかったため、今後見直していきたいと思う。

・同行援護をやりたいという声もあるが、実際の派遣の現状では難しいのではと感じているが、どのように進めていけば良いのか？盲ろう者との勉強はどのようにしていけば良いのか悩んでいる。そもそもNPOについてもわからない人が多く、定款に基づいてやっているという事も、まだまだの中、勉強不足解消にどうしたら良いのか？アドバイスをいただきたい。

・コーディネート制で、正職員１名、非常勤月６日２名、週２日半日１名で対応。加えて養成講習会・現任研修も担当しており、統計等の事務対応に遅れが生じているという非常に苦しい状況。

・盲ろう者や通訳・介助員に対応するための相談員がいないため、派遣コーディネートの傍ら、相談員の役割を担っているのが現状。

・盲ろう者向けの同行援護が始まっているが、扶養されている盲ろう者の場合、盲ろう加算があり、費用負担が増える。今まで同行援護を利用していた盲ろう者も、費用負担が増え、利用が少なくなるのではと懸念する。また、事業所としても、通訳・介助員の資格を持っているヘルパーは少なく、盲ろう者が登録をしても答えられないのではないかという心配もある。当市では、既存の事業所が盲ろう者向け同行援護を行っているが、盲ろう者自身への情報は少なく、同行援護制度は今のところ使いづらいものになっている。

・派遣事業コーディネーターの人員不足と人件費不足。（事務職員がパート並みで身分保障もなく、次期世代への引継ぎが困難）

・利用者と通訳・介助者全員を知っているのは一人だけなので、コーディネーターの交代に時間がかかっている。（コーディネーターを専任にしたいが、事務等と兼務せざるを得ない）

・事務手当が実務時間、仕事量に合った額でなく、仕方なく事務員を雇用できず、事務局長宅（自宅）で行なっている。自分の仕事の合間に行っているが、1ヶ月平均100時間近い。年度末は、報告書作成のために1週間50時間くらいになる。1年間54万円で派遣コーディネート、派遣に関する事務、会計（支払いも）を行なう状況。きちんとした事務員を設置できるように県に要望しているが、10年余りほとんど変わらない。

## （７）通訳・介助員の業務範囲

・「派遣事業の中に相談業務は依頼していない」と県に言われているが、実際、デイサービスやケアマネージャーとの相談、家族の遺産問題など、通訳・介助員が携わるが、情報提供が難しいことも増えてきた。

## （８）盲ろう者側の派遣事業利用方法

・利用者が通訳・介助の役割をちゃんと理解していない時がある。親族や業者に依頼するような内容でも派遣を利用しようとする。過去に数回注意したが、なかなか分かってもらえないので、派遣を使う時は直接依頼をせず、コーディネーターを通すように話した。自家用車を認めているので、このような問題も出てくるのだと思うが、交通の便の悪さから、他の盲ろう者の事も考えると自家用車NGにはできない。

・利用登録していても、利用がない人が半数以上いる。

・他県から引っ越してこられ、一人暮らしをされている方で足腰が弱く、通訳・介助をしている時も自分は動けないと、通訳・介助員に買い物を頼む。また、外出時に申請にない内容をいくつも付け足し、時間が延びてしまう。数人に関わってもらうが、上記のような状態で、通訳・介助員も依頼を受けづらくなっている。

・登録盲ろう者の半数近くが、派遣を利用していない。

・派遣の時間が早朝や深夜になる事があり、通訳・介助者が現場に行く、または、帰るための交通手段が限られるため、引き受けられる通訳・介助員が少なく、コーディネートが困難なケースがある。

## （９）登録盲ろう者の高齢化

・盲ろう者の登録が増えない。高齢化しているので、盲ろうの発掘、啓発が必要。

・盲ろう者も高齢となり、当事者団体としての活動さえ、なかなかできなくなっており、施設入所の話もあちこちあり、新たな盲ろう者の掘り起こしを早急にしなくてはいけないが、できない現状である。

・転倒のリスクを考えると、一人体制でよいのか心配になる。また、足腰が弱く、転倒の心配がある方の移動介助を引き受けてよいものか、日々迷っている。

・デイサービスや施設入所をされている方にも派遣している。要項では、継続的な支援は行わないとしているが、高齢でもあり、家族の要望もあり、打ち切ることはできない。今後、高齢化が進む中で、このような事例が増えていくことを考えると、どのような対処が必要なのか検討しなければならない。

・盲ろう者の高齢化、障害の重度化、重複化(認知症が進んでいる方、入所・入院された方、歩行困難で、車椅子介助が必要な方)に伴い、通訳･介助員の負担が大きくなってきている。

・盲ろう者の高齢化も進み、平日の病院通訳が増えており、少人数で対応している。

・利用者が高齢化して、人数も増えない。

## （１０）距離

・県境在住の盲ろう者の周りに通訳･介助員がおらず、派遣を利用できていない。または、県外の一時登録に頼っている。

・盲ろう者の近くに登録通訳･介助者が少なく、遠方の通訳・介助者を派遣しなければならない時が多々ある。

## （１１）通訳・介助員の高齢化

・通訳・介助者の高齢化。

・盲ろう者通訳・ガイドヘルパー登録者の高齢化。病気の時などは活動休止で対応しているが、復帰できないまま辞める登録者も増えてきている。

## （１２）その他

・盲ろう者の登録が少ない。掘り起こしがなかなかできない。

・通訳･介助員で新旧の入れ替わりにきていて、会の運営そのものも危うくなっている。

・コーディネート研修に出ると、なおさら自分の力不足を感じるが、どのように人選したら良いのか？会計事務もあるため、無理があると思う。

・活動の機会が少ない事で、通訳・介助員のモチベーションが下がり、活動から遠ざかる人が増えている。

・盲ろう者も通訳･介助員も「自立」のための事業である認識が弱い方がいる。

・荒天時に派遣を実施する事があるが、中止にする基準が決まっていない。また、基準を設ける場合、盲ろう者の日常生活に支障がないように、且つ通訳・介助者の安全への配慮も必要なため、どのような基準にするのかが難しく、決められていない。

・通訳・介助者の登録内容、要件、登録証に関する変更。

・通訳・介助者の活動報告についての整理。

・通訳・介助者の登録抹消規定の強化。

・土日祝日に活動できる登録者が多いため、盲ろう者対象の行事は土日祝日に企画して対応している。

・盲ろう者友の会の役員会開催日に、他の個人依頼が入ると調整がかなり難しくなる。

・盲ろう者との連絡がスムーズにとれないことがある。

・特別な場合、通訳・介助員の自家用車同乗を認める。（今年度中に変更予定）

・リスク管理に不安がある。

# **第２章　盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業**

## １．養成研修事業全般で困っていること、感じていること

## （１）受講修了後

・自身の勤務先に必要なのか、受講後、登録継続に結びついていかない。

・受講後も、知識、技量不足を補う機会として、現任研修会を設けているが、なかなか浸透しない。

・土曜日、日曜日を中心に11日間（7月～11月）で行っているが、登録しても活動につながらない。ここ数年の傾向であり、悩む。

・登録後、派遣に繋がらない場合が多い。

・利用者が求めるコミュニケーション手段を十分習得して通訳ができる人材が不足している。

・派遣登録をされても、その後の活動が一切ない方がいる。また、登録後、5回の実習（先輩通訳・介助員と同行）を受けて頂いてから(6回目から)、本来の通訳・介助員の謝金、交通費をお支払いするという形で行っているが、5回の実習を終えるのに1～2年以上かかってしまう方々がいる。（実習日が平日が多いため、仕事の都合でできない方もいる）

・申込者の受講目的が、登録後の通訳・介助員活動ではなく、単に知識を深める為であったり、職場（聴覚障害者の施設など）で活かすためのスキルアップが大半を占めている状況。

・養成講座だけでは、実践にはまだ足りないとのご意見を頂くが、その後の継続学習や交流会への参加は、なかなか遠慮される方が多く、講座が収入に直結していないという方が年々増加していると感じる。

・修了試験等の実施ができないため、派遣登録が容易にできる。しかし、実際の活動に繋がらない受講生が多い。

・人材の確保。どうすれば増やしていけるかを考えている。

・講座を修了し登録しても、活動に結びつかない。

・受講後の登録になかなか繋がらない。

・養成講座修了者の通訳・介助員の登録に結び付いていない。

## （２）受講者募集

・受講生不足。新聞、公報、情報誌、チラシ配布など募集活動をしても、ここ数年、受講者数が足りない。

・受講生を募集しても、申込みが少ないし、若い人がいない。

・受講生が自分のための資格取得や仕事上のためだけに受ける傾向があり、関わり方や導き方も工夫が必要と感じている。ボランティアという考え方はなく、即仕事という考え方で参加してきているので困る。

・弱視難聴や歩行に不安のある受講者を受け入れたものの、どのような通訳・介助員に育てることができるのか苦慮している。

・受講生を確保するための広報活動方法。

・申込者数が少ない。

・行政の求める定員が多く、現状に伴わないものになっている。

・受講者の確保の問題。例年、定員に達しない。

・受講要件の手話・点字経験等を廃止。

・応募者の減少。

・県、各市町村にお願いして広報に載せてもらうが、受講者の申込みが少ない。

・若い方からの申込みが少ない。

・年々、受講生の確保が難しくなっている。

・修了条件を2回以内の欠席としているが、全講座（10回）出席と変更するか検討中。

・応募者の年齢が高い傾向にある。若い層の通訳・介助員を養成したいが、できずに困っている。

・養成講座への申込み数が少なくなってきている。繰り返しの受講を勧めているが、なかなか難しい。

・移動介助だけではなく、コミュニケーションの触手話、手書き、音声等、技術を要するものがあるので、手話通訳者への呼びかけもしている。

・一般の方からの応募もあるため、その方々に合ったコミュニケーション手段（手書き・音声など）にも力を入れている。

・受講者が集まらない。

・初めからお金のことを聞いてくる問い合わせが、特に今年は多くなったようで、福祉の資格の一つとか、仕事として、とか考えておられる方がいるなど、希望に沿うのか心配。

・定員数に対し、申込者が少ない。

・応募要件を定めていないため、盲ろう者とのコミュニケーション方法をもたない受講者が多く、研修修了後、登録しても派遣に繋げる事が難しい。

・受講者の手話のレベルが低く、盲ろう者と通じない。（実習中も）

## （３）運営体制

・修了要件（欠席は認めない）のため、1回でも欠席すると翌々年度の補講が必要となり、なかなか通訳・介助員の養成増に繋がらない。補講を同一年度に開催することは、人的・予算的にも困難である。

・養成研修のためのスタッフ研修会を行いたいが、なかなか現実的に難しく、盲ろう者の協力も消極的で困っている。

・養成と派遣は別事業所が担っているため、養成後、育てた通訳・介助員の様子を把握することができない。課題の共有が大切であると感じ、昨年度より、共有のため会議を開催している。

・職員の確保。

・手話も点字も両方スタートしているので、「無理だ」と途中であきらめる人が出てくる。他県はどのように進めているのか。

・担当職員の負担。

・実施先団体と友の会の役割分担が明確にできていない。

・調整（講師との日程調整、会場の確保、予算の兼ね合い等）

・1日6時間は長すぎるのか？これ以上の日程は、友の会行事にも影響し、スタッフの都合も合わせにくくなる現状がある。

## （４）予算・費用

・今年度から、盲ろう講師、健常講師の２名体制にしたことによる経費の増加。情報保障（手話通訳）のためにも経費が掛かる、予算の確保が十分ではない。

・事業費不足。

・予算不足により、標準カリキュラム全課程の実施ができていない。

・予算の確保が不十分＝講座の実施回数（時間数）が足りない。

・初任者研修、現任者研修の開催と予算の確保が課題である。県に要求する。

・予算が少ない。

## （５）会場

・受講者の申込状況は、年度により増減があり、適切な広さの会場の安定した確保が課題である。

・会場の確保。

・年2回開催にあたり、平日コースと土日コースを開催したいと考えている。しかし、会場として利用している施設は、土日に毎週連続で部屋を確保することが難しく、土日開催の場合は講習期間が長期になる。今年度は平日コースのみとしたが、来年度の開催日程について悩んでいる。

・連続して同一の会場確保が困難である。

・県のエリアが広い為、会場から遠方に在住されている方は、なかなか受講できない。

## （６）カリキュラム時間・内容

・42時間では十分な養成ができない。登録盲ろう者のコミュニケーション方法が多様であり、そのすべてを網羅しようとすると、基礎知識に留まらざるをえない状況である。講座修了後、通訳･介助員として活動していただける人材を養成できる講座であるよう、県や友の会と検討を進めたい。

･標準カリキュラム時間数に達していない。

・手話、点字、音声、全く初めての受講生が多く、コミュニケーションのカリキュラムを増やさなければならないのか。

・コミュニケーション実習、通訳実習に充てる時間が足りない。

・手話や点字等の習得に時間がかかる実習について、未経験者が理解し、習得しやすくするための工夫が必要である。

・移動介助の基本的な理解と、実習時間が少ない。

## （７）開催地域・日程

・補助を受けている自治体から、これまでの開催地のほか、他の地域での講習会開催を求められている。しかし、申込み数の見込みに対する不安や、会場が遠方になることによる職員の負担増があり、開催に踏み込めない。

## （８）講師・補助講師

・講師および補助講師のほとんどを事務局職員が担当している。養成研修以外の新事業開始に伴う業務量増に加え、講習会を年2回開催としたことで、講師担当職員への負担が増えている。しかし、適任の外部講師を探すことが難しく、事務局職員が担当せざるを得ない状況にある。

・講師、補助講師としての自覚、意識付け。

・講師になれる盲ろう者がいない。

・スタッフの選任・打ち合わせから、実施に至るまで、なかなか共有できず、講師依頼は全国盲ろう者協会任せになってしまっている。

・新しい講師、補助講師の育成。

・講師の確保が困難。

・講師の養成がなかなか難しい。

・指導者の力量についても心配。

・各講座の「ねらい」や学習の進め方について、担当講師に任されるところが大きいため、実習補助者や通訳・介助員、事務担当者など、全体での共通認識が十分にできていない。

・講師の資質向上が課題である。

・講義ができる盲ろう講師が少ない。

・指導講師の人材不足。

・全国盲ろう者協会主催の研修会に代表を派遣し、指導講師育成に努めている。

・「盲ろう者との関わり」講座を担当いただける盲ろう者講師が限られている。講座に協力頂ける盲ろう者の拡大の為に実態把握を行う。

・講座の様子や受講者の反応など、通訳・介助員が盲ろう者に伝えきれていない（通訳・介助員の技量にもよる）。

・盲ろう者自身が自分の体験や気持ちを話す事が、盲ろう者の事を知ってもらう良い機会になっていると思う。

## （９）掘り起こし

・当県は2019年度から手話のみならず他のコミュニケーション手段も含めた「手話言語・点字等の普及促進に関する条例（仮称）」施行を目指しており、本条例施行に伴い、本県盲ろう者の実態把握が急務となる。県及び市町村に対し、県内盲ろう者の生活実態把握実現に向けて当協会は取り組んでいく予定である。

# **第３章　盲ろう者向け通訳・介助員現任研修事業**

## １．現任研修事業全般で困っていること、感じていること

## （１）受講者

・研修の必要性を登録者に理解してもらえないのか、参加者が少ない。

・重複障害者の支援をしているという危機感が希薄。リスクを感じとった上で、支援していけるよう研修会で取り上げていきたい。

・参加者が少ない。

・参加者が毎年固定している。

・参加してほしい通訳・介助員の参加が少ない。

・受講して頂きたい対象者は、欠席する事が多い。（悪循環）

・参加者の固定化。通訳・介助は引き受けるが、研修会不参加の通訳・介助者が多い。

・参加者は登録者の1～2割と非常に少ない。

・参加者の顔ぶれも固定されている。

・ろう通訳・介助員の参加が非常に少ない。（登録30名のうち毎回1～2名）

・年間に5回行っているが、2回以上参加を義務としている。「この方に受けて頂きたい」と思っていても、なかなか都合が合わないのか、出席して頂けない。

・研修に集まるメンバーがほぼ同じで、更に学習が必要な方は、派遣としては動いても、学習会にはなかなか顔を出してもらえない。

・「正しい答え」が分かっていても、自らの振り返りには、結びつかない。

・参加する人がいつも同じ。

・盲ろう者が住んでいる（地域の）通訳・介助者の参加が少ない。

・参加率が低い。

・通訳・介助員のレベルアップ、マナーアップ。

## （２）運営体制

・活動に直結するテーマ（事例検討など）を取り入れたいと思っているが、養成講座カリキュラムに組み込めなかった部分を補う内容にならざるをえない。養成講座の時間数が足りないことが、しわ寄せとなって影響していると感じている。

・手話、要約、通訳･介助と同日に研修会を開催しているため、運営に限界がある。

・担当スタッフの人材が少ない。

・昨年度までは2年間に１回以上の現任研修受講を登録更新の要件としていたが、今年度から更新要件をなくし、現任研修の受講は任意とした。そのため、今後盲ろう者の現状や新しい情報等を得ず、スキルアップをしない方が活動を続けることが考えられる。

・養成講習会の「選択科目」を現任研修とすることで、触手話、弱視手話、指点字のコミュニケーション実習および通訳・介助実習を登録通訳・介助者も受講できるようにした。しかし、実習形式のため、定員数が少なく、また同年度の養成講習会受講生を優先するため、実際に現任で受講できる方は1科目につき数名程度と予想される。現任者のニーズに対し、実際に受講できる人数に限りがあるため、今年度の実施をふまえ、今後について検討していきたい。

・現任研修は大変重要と感じているが、派遣コーディネーターが派遣業務を兼務して運営しているため、非常に負担が大きい。

・報告書から見えてくる盲ろう者及び通訳・介助員の現場での課題を整理する時間的余裕がない。また、課題解決に向けた現任研修の検討・議論の時間が作れない。

・盲ろう者から意見を聞くことができる一方、通訳・介助員の組織化ができていないため、通訳・介助員から集団としての意見を聞くことが難しい。

・参加者が100名程度になると、個々への指導、助言ができない。

・養成84時間にかけるエネルギーがかなり大きく、現任研修はお互いが講師を務めることが多い。すると、自分たち以上のレベルはどこかで学んでこなければならない。

・回数を増やしたいが、養成研修に総力を挙げている状態であり、現任研修を充実させる人的資源が当友の会にはない。

・受講義務を課したいが、活動可能日が平日と土・日曜に分かれており日程調整が困難。

・修了者を対象としたスキルアップ研修会の開催により派遣登録の拡大を図りたい。

## （３）予算・費用

・費用が限られており、複数回、複数ヶ所での開催が難しい。

・費用については、行政に対し要望しているが、必然性をなかなか理解してもらえない。

・予算的に外部講師を多くは招聘できない。つまり、質がなかなか高められない。

・現任者研修事業としての予算化がないため、養成研修事業の枠で現任者の研修を行わざるを得ないため、どちらも中途半端になってしまう。

## （４）講師

・現任の講師の選択にも悩み、養成でお願いする外部講師にお願いしている現状である。

・指導者の力量の不足。

・講師が同じ方ばかりになってしまい、新しいことは進めにくい状態。

## （５）会場・開催時期

・日程的にも7月～11月を養成期間としているため、12月、1月は除き、2月に実施しているが、養成修了者も交えているため、キャリア0年～10年以上と温度差があり、悩む。

・毎年同じような人が参加している。参加数を増やすためにも、開催曜日を変えてみるなど工夫する。

・車椅子介助の講習には、車椅子レンタルやスロープ、段差等の体験ができる会場確保等が必要で、自団体で開催することは難しい。そのため外部団体に委託したが、平日のみ営業のため、平日の参加が難しい通訳・介助者は受講できない。土日開催可能な方法を探している。

## （６）内容

・研修の内容について、何をとりあげたら良いのか悩む。

・手話、要約筆記などは専任者がいるので、指導を受ける事ができるが、音声通訳の場合は、手本となるものが少ないので、研修会で取り上げても状況が善されるまでには至らない。

・実施回数が1年に1度のため、事例検討のテーマがしぼりにくい。というのも、日常的に通訳･介助をされている人が少なく、研修会のみの参加者が多数のため。

・外部講師を招いているが、講義の内容を会員が自分のこととして捉えられず、口論上だけで終わってしまうのは勿体ない。

・受講率が悪いため、受講生のニーズが掴みにくい。

・通訳・介助の役割の基本、盲ろう理解、盲ろう者の個別性、その場で求められる対応など、全てが整理されておらず、通訳・介助員の一人一人の中にある。それを統一（基本姿勢、応用と段階的な判断）が可能な研修をしたいのだが、担当者も理解できていないため、企画立案さえできていない。

・昨年からコーディネート制になり、報告書があがってくるようになり、通訳・介助現場での様子が分かるようになった。しかし、今までの通訳・介助方法で満足する通訳･介助員もおり、通訳･介助員全体の意識と技術の向上が必要と思われる。

・盲ろう者の生活環境も変化しており、改めて盲ろう者のニーズ等を聞く必要性を感じている。盲ろう者に対して、もっと理解が深まればと思う。

・技術のヒントが欲しいと集まる方に対して、応えられていない。

・他県での盲ろう者と通訳・介助員との問題点など参考にしたい。

・個々に合った対応と判断力の向上のために、固執する事無く、柔軟に様々な対応を取り入れたい。

・地域の盲ろう者に合った対応があるが、他県の対応の状況など情報として欲しい。

・手話や要約筆記、点字などの基本は養成研修に取り入れているが、すぐに通訳できるはずがなく、通訳できる登録者の増加にはつながっていない。現任研修の中で、通訳技術をテーマにする時、通訳者の底上げをするべきか、裾野を広げるべきかが難しい。

## （７）時間数・回数

・開催回数を増やしたいが難しい。時間も午前・午後合わせて4時間では少な過ぎるだろうか。

## （８）その他

・全国盲ろう者協会主催で、盲ろう講師ではなく、養成講師や現任研修のできる講師を派遣してくれるシステムがあると良い。

# **第４章　盲ろう者関連事業**

## １．関連事業を実施している団体から寄せられた意見等

## （１）生活訓練

・実施する「生活訓練事業」の内容については、地元の友の会に企画協力をしてもらい、ニーズに合わせたテーマを取り上げている。

・盲ろう者の高齢化に伴い、ニーズが掴みにくくなっている。長時間の会議や作業も大変になっている。料理や体操もできるだけ負担が無く、楽しく参加できる工夫を考えている。高齢化が進む中で、盲ろう者の要望も今後の自分や家族の生活への不安などが出てきている。盲ろう者関連事業の範囲で十分対応できるのか、他県の状況の把握とともに、情報の収集に努めたい。

・生活訓練について。事業を行う上で必要な資金が十分にないため、希望する訓練ができない。盲ろう者の自立、社会参加のための事業として、県の委託事業として実施してほしい。（要望中）講師の確保（有資格者）や指導技術の向上も課題となっている。

・訓練事業のPR方法について、友の会で把握している盲ろう者にしかできていない。一般の方（会以外）の方に対するPR方法も今後の課題。

・盲ろう者個人の希望に沿って、コミュニケーション訓練（手書き、点字触読、指点字など）の対応ができた。また、継続的支援も行え、講師や通訳体制の確保が必要になる。

・コミュニケーション訓練は、それまで派遣で対応していた事例の内、点字学習、手話学習に別個に取り組めることとなった。生活訓練はニーズが多様であり、職員不足もあって十分に実施できていない。

・ボタンつけなどを学ぶ機会があった利用者の男性からは、家でもやってみたとの声も挙がった。

・自分でできる事が増えるような内容にしている。

・生活訓練については、指導者養成をしてほしい。どのように進めたらよいのか迷いながら行っている。

## （２）相談事業

・相談事業では単純な相談に終わることなく、相談者を地域機関と繋げることに難しさを感じている。

・通訳・介助員の派遣活動報告書の記入が相談支援に繋がっている。報告書の記入は非常に重要と感じている。

## （３）情報機器

・IT活用は盲ろう者の社会参加に非常に有益なものだが、当事者からの関心がうすい。関心を高める工夫をしたい。

・パソコン講習は、同じ人が受講する状況。目的はメールの送受信のため、初心者が対象。講師が少なく、受講後のトラブル対応についての予算はなく、困っている。

・一人暮らしの全盲ろうの男性がおり、家の中で何もする事なく、ベッドの上で過ごすことが多かったが、ブレイルセンスを使う事によって、世界が変わったと喜ばれた。一人で情報が得られ、メールもできるようになり、生き生きとされている様子が見られて嬉しい。

## （４）啓発・掘り起こし

・掘り起こし事業について。今年度は、事務所の引越しで住所が変更になったため、パンフレットの住所を変更したものを、掘り起こし担当の盲ろう者の住む市町村へ直接持参し、再度盲ろう者の掘り起こしの協力をお願いした。（訪問できない地域には郵送した）

## （５）その他

・盲ろう者向けサービスを受けていない盲ろう者の方々に、どのように制度の存在を周知していくか、また、市民の方々にどのように盲ろう者の方々の存在や障害特性の理解をして頂くかを考えていく必要がある。

・自主財源が無いので、毎年、市の社会福祉協議会の篤志寄附金の助成を申請している。４分の３の助成だが、事業を行う際は助かっている。また、県や市などの無料の出前講座なども利用している。

## ２．関連事業を実施していない団体から寄せられた意見等

## （１）実施が困難な理由

・中核市移行に伴い、県で実施していた「盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業」及び「盲ろう者向け通訳・介助員研修事業」を委譲された。本市においての事業実績も少なく、また、他事業についての要望もあがっておらず、当面は既存事業の実績を上げていく中で検討を図りたい。

・2年前より当事者団体からは、盲ろう者に特化した継続的なIT事業開催の要望を受けている。しかし、機器を持っていないこと、開催に必要な知識と環境が整備できておらず、実現できていない。